

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年8月14日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	ワイエスフード株式会社
【英訳名】	Y.S.FOOD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 緒方 正憲
【本店の所在の場所】	福岡県田川郡香春町大字鏡山字金山552番8
【電話番号】	0947(32)7382（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 岩下 征吾
【最寄りの連絡場所】	福岡県田川郡香春町大字鏡山字金山552番8
【電話番号】	0947(32)7382（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 岩下 征吾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期連結 累計期間	第22期 第1四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	460,589	450,570	1,901,325
経常利益又は経常損失 () (千円)	17,929	36,322	12,592
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純損失 () (千円)	38,457	46,198	33,695
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	40,223	5,074	40,594
純資産額 (千円)	1,908,090	1,978,757	1,993,047
総資産額 (千円)	4,029,241	4,390,066	4,377,098
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	10.72	11.92	9.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.4	45.1	45.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第21期第1四半期連結累計期間、第22期第1四半期連結累計期間及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、平成27年4月1日付で、当社の100%子会社であった「ふくおか製麺株式会社」を消滅会社とする吸収合併を行っております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和政策の推進により、円安・株高傾向が続き、国内景気は回復基調をもって推移しておりますが、消費税率引き上げ後の個人消費動向に弱さがみられ、さらに、外食産業におきましても、人手不足を起因とした人件費関連のコストの増加は年々厳しさを増すことに加え、異業種との競争等、依然として厳しい状況が続き、不透明感が残る状況となっております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、上記で述べたように、外食産業をとりまく厳しい経営環境を乗り越えるため、「企業価値の向上」及び「企業体質の強化・改革」を最重要課題とし、役員のみならず従業員一人ひとりが「経営者意識」、「当事者意識」を持ち、現状に甘んじることなく常に変革を意識し行動を行うことで、「Reactive（受動的）」思考から「Proactive（能動的）」思考へ意識改革を図ってまいりました。

また、海外事業におきましては、「平成30年3月期 海外100店舗」を目標に掲げ、5月16日～18日には、中国北京市で開催のフランチャイズショー『CHINA FRANCHISE EXPO BEIJING』に新ブランド『遣唐拉麺』の出展を行う等、引き続きアジア圏を中心に海外での店舗展開を進めてまいりましたが、平成27年8月11日に公表しました「貸倒引当金繰入額（営業外費用）の計上に関するお知らせ」に記載のとおり、海外加盟オーナー様に対する経常運転資金の貸付金について、回収に懸念が生じたことから、当第1四半期連結累計期間において、貸倒引当金繰入額23百万円を、営業外費用に計上いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は450百万円（前年同期比2.2%減）となり、利益面におきましては、営業損失11百万円（前年同四半期は営業損失17百万円）、貸倒引当金繰入額23百万円の計上等により経常損失36百万円（前年同四半期は経常損失17百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失46百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失38百万円）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

（外食事業）

当第1四半期連結累計期間における外食事業におきましては、新規顧客獲得と既存顧客のリピート率向上を図るため全国誌等を媒体とした「餃子150円キャンペーン」及び「懸賞旅行キャンペーン」等をはじめとする各種セールを実施するとともに、QSCの徹底を積極的に行い「美味しさと快適な食の空間」に取り組む事により、店舗体質の改善に努めてまいりました。

今後は、「九州筑豊ラーメン」創業45周年を記念し、地元ラジオ局とのタイアップ企画による新メニューの導入を進め、「山小屋」「ばさらか」「一康流」のブランディング向上及び店舗売上高の増加に努めてまいります。

一方、海外事業におきましては、中国北京市で開催のフランチャイズショー『CHINA FRANCHISE EXPO BEIJING』に新ブランド『遣唐拉麺』の出展を行い、3日間で180件以上の面談に加え、ネットテレビ等の取材を受け、また、平成27年5月には中国蘇州において「廣竜軒 イオンモール夢楽城店」をオープンする等、引き続き海外での店舗展開を進めてまいりました。今後も、食材出荷量の増加及び新ブランドの設立等による新たな収益源の確保に注力してまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は412百万円（同3.6%減）となり、利益面につきましては、営業利益11百万円（同76.4%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の店舗状況は、海外の新規出店が1店舗、店舗の閉鎖が5店舗（FC店3店舗、海外2店舗）あり、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、前連結会計年度末に比べ4店舗減少して158店舗（直営店8店舗、FC店109店舗、海外41店舗）となりました。

(不動産賃貸事業)

当社が所有する店舗用地等の有効活用を目的とした賃貸事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は15百万円(同17.4%増)となり、営業利益7百万円(同18.2%増)となりました。

(外販事業)

第1 企業の概況 2.事業の内容で述べたとおり、平成27年4月1日付で、当社の100%子会社であった「ふくおか製麺株式会社」を消滅会社とする吸収合併を行っており、当社における外部販売事業の強化を図るべく、「外販部」を営業本部の傘下に置き、当社の生産する製品を主要販売品目とし、外販を行っております。

連結子会社大幸食品(株)が、お客様及び当社にすりごまの製造販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間における外販事業の売上高は19百万円(同22.5%増)となり、営業損失15百万円(前年同四半期は営業損失14百万円)となりました。

なお、外販事業におきましては、外食事業における顧客ターゲットとの差別化を図り、プライベートブランドの充実化及び商材の拡大に加え、効果的な広告宣伝の投入等で、新たな収益源の獲得に努めてまいります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,500,000
計	5,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,873,000	3,873,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,873,000	3,873,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	3,873,000	-	1,002,050	-	799,750

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,872,700	38,727	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	3,873,000	-	-
総株主の議決権	-	38,727	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	879,334	866,675
売掛金	156,905	135,896
商品及び製品	123,610	124,187
仕掛品	4,844	5,923
原材料及び貯蔵品	16,557	17,751
その他	51,860	70,645
貸倒引当金	1,623	2,286
流動資産合計	1,231,488	1,218,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,087,164	1,068,044
機械装置及び運搬具(純額)	51,301	53,741
土地	1,602,647	1,602,647
その他(純額)	17,515	17,799
有形固定資産合計	2,758,629	2,742,232
無形固定資産		
その他	10,627	10,895
無形固定資産合計	10,627	10,895
投資その他の資産		
投資有価証券	104,003	176,467
繰延税金資産	32,112	9,890
敷金及び保証金	116,120	114,722
その他	142,166	158,170
貸倒引当金	18,050	41,106
投資その他の資産合計	376,352	418,144
固定資産合計	3,145,609	3,171,273
資産合計	4,377,098	4,390,066

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,749	74,666
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	493,591	513,575
未払法人税等	5,153	4,055
賞与引当金	25,357	13,596
ポイント引当金	1,221	978
資産除去債務	739	3,634
その他	221,274	206,609
流動負債合計	1,035,087	1,017,116
固定負債		
長期借入金	1,065,346	1,113,166
役員退職慰労引当金	51,354	51,765
退職給付に係る負債	65,643	64,129
資産除去債務	48,169	47,478
その他	118,449	117,654
固定負債合計	1,348,962	1,394,193
負債合計	2,384,050	2,411,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,050	1,002,050
資本剰余金	831,588	831,588
利益剰余金	154,513	88,949
株主資本合計	1,988,152	1,922,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,632	57,085
退職給付に係る調整累計額	737	917
その他の包括利益累計額合計	4,895	56,168
純資産合計	1,993,047	1,978,757
負債純資産合計	4,377,098	4,390,066

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	460,589	450,570
売上原価	210,652	222,568
売上総利益	249,936	228,001
販売費及び一般管理費	267,331	239,699
営業損失()	17,395	11,697
営業外収益		
受取利息	1,219	1,374
受取配当金	49	53
協賛金収入	523	479
違約金収入	1,825	876
その他	829	1,094
営業外収益合計	4,446	3,878
営業外費用		
支払利息	3,864	4,252
貸倒引当金繰入額	140	23,574
その他	975	677
営業外費用合計	4,980	28,503
経常損失()	17,929	36,322
特別利益		
固定資産売却益	-	50
特別利益合計	-	50
特別損失		
固定資産除却損	-	2,275
特別損失合計	-	2,275
税金等調整前四半期純損失()	17,929	38,548
法人税、住民税及び事業税	2,548	2,090
法人税等調整額	17,978	5,559
法人税等合計	20,527	7,650
四半期純損失()	38,457	46,198
親会社株主に帰属する四半期純損失()	38,457	46,198

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失()	38,457	46,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,565	51,453
退職給付に係る調整額	201	179
その他の包括利益合計	1,766	51,273
四半期包括利益	40,223	5,074
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,223	5,074
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	25,440千円	24,906千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,757千円	3円	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	19,365千円	5円	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	外食事業	不動産 賃貸事業	外販事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	428,019	13,401	16,291	457,712	2,877	460,589	-	460,589
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,726	39	700	3,466	-	3,466	3,466	-
計	430,746	13,440	16,991	461,178	2,877	464,055	3,466	460,589
セグメント利益 又は損失()	6,722	5,990	14,801	2,088	348	1,740	15,655	17,395

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店用の厨房設備の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 15,655千円には、セグメント間取引消去157千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 15,812千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	外食事業	不動産 賃貸事業	外販事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	412,609	15,734	19,960	448,304	2,266	450,570	-	450,570
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	699	699	-	699	699	-
計	412,609	15,734	20,659	449,004	2,266	451,270	699	450,570
セグメント利益 又は損失()	11,857	7,081	15,835	3,103	180	3,284	14,981	11,697

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店用の厨房設備の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 14,981千円には、セグメント間取引消去133千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 15,114千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	10円72銭	11円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	38,457	46,198
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 金額()(千円)	38,457	46,198
普通株式の期中平均株式数(株)	3,585,700	3,873,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月14日

ワイエスフード株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 堤 剣吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワイエスフード株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワイエスフード株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。